

# 市職員の給与と定員状況

市職員の給与は、民間給与実態調査に基づいた人事院勧告を受けて決められる国家公務員などの給与に準じて、条例や規則で定められています。

◎問い合わせ 給与について 職員課 23-2119

定数について 総合政策課 23-17161

## ③平均給料月額及び平均年齢の状況

平均給料月額	平均年齢
320,500円	41.8歳

※100円未満を四捨五入

## ④初任給の状況

区分	初任給	採用2年経過日
大学卒	182,200円	193,900円
高校卒	150,600円	158,900円

※100円未満を四捨五入

## ⑤経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区分	経験年数10年	経験年数20年
大学卒	248,300円	354,600円
高校卒	216,300円	298,400円

区分	経験年数25年	経験年数30年
大学卒	382,700円	396,300円
高校卒	356,600円	385,400円

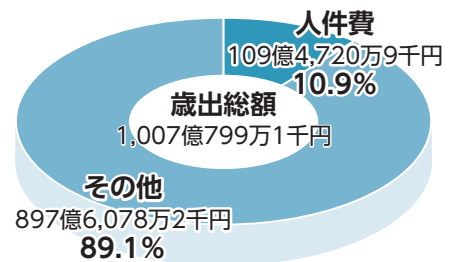
※100円未満を四捨五入

## ⑥手当の状況

区分	内容		
期末・勤勉手当		期末手当	勤勉手当
	6月期	1.30月	0.95月
	12月期	1.30月	0.95月
	計	2.60月	1.90月
	職制上の段階などによる加算措置あり		
退職手当		自己都合	定年
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度	47.709月分	47.709月分
	【その他の加算措置】 定年前早期退職特例措置 2~45%加算		
扶養手当	配偶者	月額 6,500円	
	子	1人につき月額 10,000円	
	父母など	1人につき月額 6,500円	
住居手当	借家	最高月額 28,000円	
通勤手当	【交通機関利用者】 最高月額 55,000円		
	【交通用具利用者(片道2Km以上)】 月額2,000円~31,600円		

## ①人件費の状況

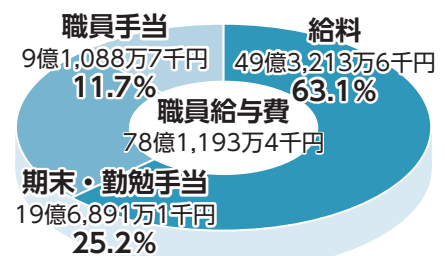
令和元年度普通会計決算見込み



※人件費には、職員給与のほか特別職や各種委員会委員の報酬などが含まれています

## ②職員給与費の状況

令和元年度普通会計決算見込み



※職員給与と費は、人件費から共済費や退職手当、特別職の給与などを除いたものです

表③～⑨は令和2年4月1日現在のものです。

### ⑧特別職の給料・報酬の状況

区分	給料・報酬	期末手当
市長	940,000円	6月期 1.7月分 12月期 1.7月分 計 3.4月分
副市長(総括担当)	755,000円	
副市長(事業担当)	675,000円	
教育長	675,000円	
議長	500,000円	
副議長	420,000円	
議員	400,000円	

\*令和2年6月期末手当は、支給額を2割減額して支給しています

### ⑦級別職員数の状況

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事級	189人	13.5%
2級	主任主事級	141人	10.1%
3級	主査級	227人	16.2%
4級	副主幹級	452人	32.3%
5級	主幹級	190人	13.6%
6級	副課長級	98人	7.0%
7級	課長級	84人	6.0%
8級	部長級	19人	1.3%
合計		1,400人	100.0%

### ⑨部門別職員数の状況 ▲は減員

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成31年	令和2年		
普通会計部門	議会	10	10	0	
	総務・企画	302	298	▲4	(減) 情報政策担当事務の一部民間委託、土地開発公社に係る事務の減、総合支所および地区市民センター窓口業務の体制見直し
	税務	76	77	1	(増) 固定資産税業務の体制見直し
	民生	173	173	0	
	衛生	92	90	▲2	(減) ごみ収集体制の見直し
	農林水産	114	114	0	
	商工	40	43	3	(増) 物産振興担当・企業立地担当の体制強化
	土木	131	133	2	(増) 空き家対策事業の体制強化
	計	938	938	0	
	教育部門	117	114	▲3	(減) 全国高校総体終了に伴う体制見直し、学校技術員の配置校の見直し
消防部門	187	187	0		
小計	1,242	1,239	▲3		
公営企業等会計部門	水道	55	55	0	
	下水道	23	23	0	
	その他	84	83	▲1	(減) 国民健康保険業務の体制見直し
	小計	162	161	▲1	
合計	1,404	1,400	▲4		

(注1) 職員数は、休職者や派遣職員などを含む部門別の一般職に属する職員の計であり、会計年度任用職員は含みません

(注2) 各部門は、国の調査(地方公共団体定員管理調査)に基づく分類であり、本市行政組織上の各局局と一致するものではありません

### ⑩懲戒処分(令和元年度)

令和元年度に懲戒処分を受けた職員はいませんでした。

詳しい情報を市ホームページに掲載しています

市政情報 > 市職員の人事・給与等の公表 >

